THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

2015年度第２四半期
決算説明会資料

2015年10月30日

関西電力株式会社

資料　目次

(Page)

■2015年度 第２四半期決算の概要
- ・決算概要（連結・個別） -------- 2
- ・主要データ（個別） -------- 3
- ・販売電力量の状況 -------- 4

■2015年度 第２四半期決算の実績
- ・個別決算 -------- 5
- ・連結決算 -------- 7

■2015年度 業績予想
- ・通期業績予想（連結･個別） -------- 10

■グループ事業の決算概要
- ・グループ事業の決算概要 -------- 13
- ・グループ事業の通期収支見通し -------- 14

■参考資料 -------- 15

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

決算概要（連結・個別）

2

（単位：億円）	連結			個別			連単倍率	
	2015-2Q累計	2014-2Q累計	増減	2015-2Q累計	2014-2Q累計	増減	2015-2Q累計	2014-2Q累計
売上高	16,407	16,776	△369 (△2.2%)	14,607	15,048	△441 (△2.9%)	1.12	1.11
営業損益	1,757	42	＋1,715 (－)	1,531	△169	＋1,701 (－)	1.15	－
経常損益	1,671	18	＋1,653 (－)	1,528	△117	＋1,645 (－)	1.09	－
四半期純損益※	1,125	26	＋1,098 (－)	1,051	△41	＋1,092 (－)	1.07	－

※連結の四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

（単位：億円）	連結			個別		
	2015/9末	2015/3末	増減	2015/9末	2015/3末	増減
総資産	74,778	77,433	△2,655 (△3.4%)	65,069	67,689	△2,619 (△3.9%)
有利子負債	41,066	43,152	△2,085 (△4.8%)	36,539	38,752	△2,212 (△5.7%)
自己資本比率	15.6%	13.4%	＋2.2%	11.3%	9.4%	＋1.9%

○今回の決算の概要について、ご説明いたします。

○2015年度第2四半期決算は、連結・個別ともに黒字決算となりました。

○連結売上高につきましては、電気事業において、電気料金の値上げによる収入の増加はあったものの、お客さまにご協力いただいた節電・省エネルギーなどの影響による販売電力量の減少や燃料費調整制度による販売単価の大幅な減少により、前年同期に比べて369億円減少し1兆6,407億円となりました。

○一方、経常費用につきましては、電気事業において、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原油価格の低下等により火力燃料費が減少したことなどから、前年同期に比べて減少しました。

○この結果、連結経常利益は1,671億円と、前年同期に比べて1,653億円の増益となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて2,085億円減少し、4兆1,066億円、自己資本比率は2.2%上昇し15.6%となりました。

主要データ（個別）

		2015-2Q 累計		2014-2Q 累計		増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）		(96.8)	647	(95.2)	668	△21
	電灯	(99.1)	209	(92.8)	211	△2
	電力	(95.7)	438	(96.4)	457	△20
原子力利用率（%）			0.0		0.0	0
出水率（%）			109.5		93.4	+16.1
全日本原油CIF価格（$／b）			58.9		109.5	△50.6
為替レート(ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ)（円／$）			122		103	+19
金利（長期プライムレート）（%）			1.14		1.18	△0.04

○個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。

○販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、前年同期に比べて21億kWh減少し、647億kWhとなりました。

○原子力利用率につきましては、原子力プラントが稼動しなかったことにより、0%となりました。

○出水率につきましては、前年同期に比べて16.1%高い109.5%となりました。

○全日本通関原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり50.6ドル低下し、58.9ドルとなりました。

○為替レートにつきましては、前年同期に比べて19円円安の1ドル122円となりました。

○金利につきましては、前年同期に比べて0.04%低下し、1.14%となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

4

販売電力量の状況

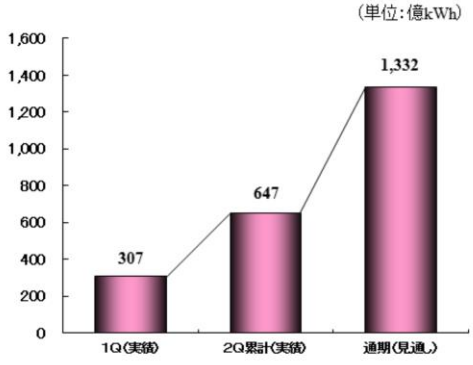
【対前年同期比較】

（単位：百万kWh,%）

			第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計
特定規模需要以外	電灯		9,946 (99.0)	3,108 (97.7)	4,379 (102.0)	3,448 (97.1)	20,881 (99.1)
	電力	低圧	987 (103.1)	394 (93.9)	612 (100.3)	461 (95.1)	2,453 (99.3)
		その他	173 (91.8)	45 (91.7)	46 (92.2)	39 (95.2)	302 (92.3)
		計	1,160 (101.3)	438 (93.7)	657 (99.7)	500 (95.1)	2,756 (98.5)
	電灯電力計		11,105 (99.3)	3,546 (97.2)	5,037 (101.7)	3,949 (96.9)	23,637 (99.0)
特定規模需要			19,555 (95.9)	7,179 (94.9)	7,385 (96.2)	6,909 (94.6)	41,028 (95.6)
合計			30,660 (97.1)	10,726 (95.7)	12,422 (98.4)	10,858 (95.4)	64,665 (96.8)
内訳再掲 特定規模	業務用		7,026 (97.0)	2,662 (93.1)	3,020 (95.6)	2,716 (94.0)	15,423 (95.5)
	産業用・その他		12,529 (95.3)	4,518 (96.0)	4,365 (96.7)	4,193 (95.0)	25,605 (95.6)

＊（ ）内の数値は対前年比の％

【販売電力量の実績・見通し】



（実績）
節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は、646億7千万kWhと前年同期に比べて3.2％減少しました。

（見通し）
対前年比0.9％減の1,332億kWh程度と想定しております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2015年度第2四半期累計期間の販売電力量につきましては、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから 、646億7千万kWhと、前年同期に比べて3.2%減少しました。

○2015年度通期の販売電力量の見通しにつきましては、前年度に比べて0.9％減少の1,332億kWhを見込んでおります。

経常収益・費用増減（個別）

5

（単位：億円）	2015-2Q累計	2014-2Q累計	増減	増減説明
経常収益合計	14,854	15,373	△519	
（売上高再掲）	（14,607）	（15,048）	（△441）	
電灯電力料収入	13,202	13,810	△607	・販売電力量の減少による減 △430 ・燃料費調整額による減 △1,070 ・料金改定による増 ＋490
その他	1,651	1,563	＋88	・再エネ賦課金による増 ＋409
経常費用合計	13,326	15,491	△2,165	
人件費	1,131	1,094	＋36	
燃料費	3,683	5,664	△1,980	火力燃料費 △1,980 ・販売電力量の減 △290 ・出水率の上昇 △150 ・燃料価格の変動 △1,980 ・油種構成改善 △190 ・円安 ＋530 ・購入電力量減等 ＋100
原子力バックエンド費用	182	206	△24	
修繕費	718	737	△19	
公租公課	742	746	△4	
減価償却費	1,390	1,461	△70	
購入電力料	2,665	3,098	△433	地帯間 △224、他社 △209
支払利息	239	256	△17	
その他	2,572	2,225	＋347	再エネ納付金 ＋409
経常損益	1,528	△117	＋1,645	
四半期純損益	1,051	△41	＋1,092	

○個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。

○経常収益につきましては、料金改定による収入の増加があったものの、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などにより、前年同期に比べて519億円減少し1兆4,854億円となりました。

○経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原油価格の低下等により火力燃料費が減少したことなどから、前年同期に比べて2,165億円減少し1兆3,326億円となりました。

○以上により、経常利益は1,528億円となり、前年同期に比べて1,645億円の増益となりました。

貸借対照表の増減（個別）

（単位：億円）	2015/9末	2015/3末	増減	増減説明	
資　産	65,069	67,689	△2,619	現金・預金の減 設備投資による増 減価償却による減	△1,756 ＋951 △1,401
負　債	57,701	61,300	△3,599	有利子負債の減 未払金・未払費用等の減	△2,212 △1,690
純資産	7,368	6,388	＋979	四半期純利益	＋1,051

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、現金・預金の減少や減価償却の進行などにより、前年度末に比べて2,619億円減少し6兆5,069億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の減少や未払金・未払費用等の減少などにより、前年度末に比べて3,599億円減少し5兆7,701億円となりました。

○純資産につきましては、四半期純利益を1,051億円計上したことなどにより、前年度末に比べて979億円増加し7,368億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

経常収益・費用増減（連結）

7

（単位：億円）	2015-2Q累計	2014-2Q累計	増減	増減説明
経常収益合計	16,599	17,080	△481	
（売上高再掲）	（16,407）	（16,776）	（△369）	
電気事業営業収益	14,227	14,591	△364	電灯電力料収入 △607、再エネ交付金 ＋179
その他事業営業収益	2,179	2,185	△5	
営業外収益	192	303	△111	有価証券売却益 △110
経常費用合計	14,928	17,062	△2,134	
電気事業営業費用	12,780	14,792	△2,011	燃料費 △1,980
その他事業営業費用	1,868	1,941	△72	
営業外費用	278	328	△49	
経常損益	1,671	18	＋1,653	
四半期純損益※	1,125	26	＋1,098	
包括利益	1,303	17	＋1,285	

※連結の四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2015/9末	2015/3末	増減	増減説明
資　産	74,778	77,433	△2,655	設備投資による増 ＋1,583、減価償却による減 △1,823 現金・預金の減 △2,021
負　債	62,875	66,831	△3,956	有利子負債の減 △2,085、支払手形及び買掛金等 △1,896
純資産	11,903	10,602	＋1,300	四半期純利益※ ＋1,125、評価・換算差額等 ＋175

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

○経常収益は、電気事業において、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などにより、電灯電力料収入が減少したことなどにより、前年同期に比べて481億円減少し1兆6,599億円となりました。

○経常費用は、電気事業において、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原油価格の低下等により火力燃料費が減少したことなどにより、前年同期に比べて2,134億円減少し1兆4,928億円となりました。

○以上の結果、連結経常利益は1,671億円となり、前年同期に比べて1,653億円の増益となりました。

貸借対照表につきましては、

○資産は、現金・預金の減少や減価償却の進行などにより、前年度末に比べて2,655億円減少し7兆4,778億円となりました。

○負債は、有利子負債の減少や支払手形及び買掛金等の減少により、前年度末に比べて3,956億円減少し6兆2,875億円となりました。

○純資産は、親会社に帰属する四半期純利益を1,125億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,300億円増加し1兆1,903億円となりました。

キャッシュ・フローの増減（連結）

（単位：億円）	2015-2Q 累計	2014-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	2,235	1,336	＋899	火力燃料代の支出減 ＋2,099 電灯電力料の収入減 △464
投資活動CF	△2,162	△1,563	△598	投融資の回収による収入減 △263 固定資産取得による支出増 △226
（FCF）	（73）	（△227）	（＋300）	
財務活動CF	△2,116	△197	△1,919	有利子負債削減による支出増 △1,920 （2014-2Q：△170→2015-2Q：△2,090）

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料収入が減少したものの、火力燃料代の支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて899億円増加し2,235億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて598億円減少し△2,162億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは73億円となり、前年同期に比べて300億円の増加となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債削減による支出増などにより、前年同期に比べて1,919億円減少し△2,116億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

9

セグメント別決算概要

（単位：億円）	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	14,280 （△364）	1,047 （＋22）	2,454 （△83）	17,782 （△425）	△1,374 （＋55）	16,407 （△369）
外販売上高	14,227 （△364）	851 （＋8）	1,328 （△13）	16,407 （△369）	－	16,407 （△369）
営業損益	1,462 （＋1,652）	102 （＋4）	173 （＋45）	1,738 （＋1,702）	19 （＋12）	1,757 （＋1,715）

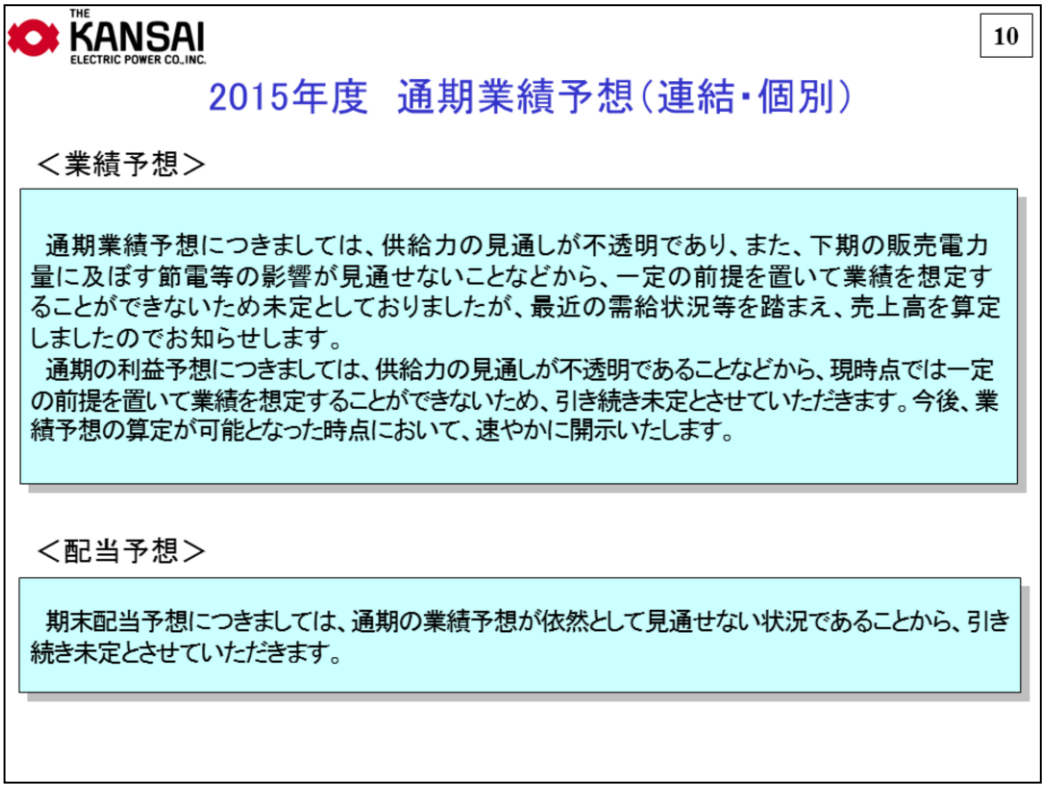
＊（ ）内は対前年同期差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下があったものの、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原油価格の低下等により火力燃料費が減少したことなどから、営業利益は前年同期に比べて1,652億円増加し1,462億円となりました。

○情報通信事業につきましては、FTTHサービスの加入者が増加したことなどにより、売上高が増加したことから、営業利益は前年同期に比べ4億円増加し102億円となりました。

○その他につきましては、営業利益は前年同期に比べ45億円増加し173億円となりました。

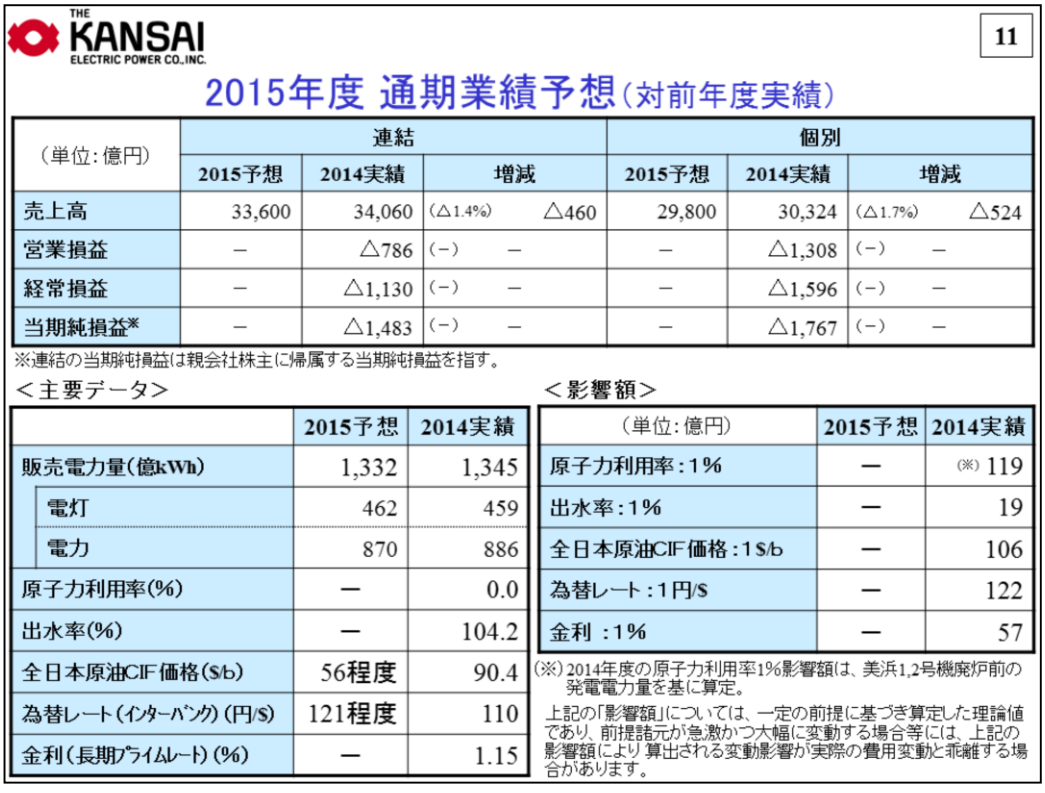


○2015年度の業績予想について、ご説明いたします。

○通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、下期の販売電力量に及ぼす節電等の影響が見通せないことなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、売上高を算定しましたのでお知らせします。

○なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

○また、2015年度の期末配当予想につきましては、通期の業績予想が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定とさせていただきます。



THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

11

2015年度 通期業績予想（対前年度実績）

（単位：億円）	連結				個別			
	2015予想	2014実績	増減		2015予想	2014実績	増減	
売上高	33,600	34,060	(△1.4%)	△460	29,800	30,324	(△1.7%)	△524
営業損益	－	△786	(－)	－	－	△1,308	(－)	－
経常損益	－	△1,130	(－)	－	－	△1,596	(－)	－
当期純損益※	－	△1,483	(－)	－	－	△1,767	(－)	－

※連結の当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

＜主要データ＞

	2015予想	2014実績
販売電力量（億kWh）	1,332	1,345
電灯	462	459
電力	870	886
原子力利用率（%）	－	0.0
出水率（%）	－	104.2
全日本原油CIF価格（$/b）	56程度	90.4
為替レート（インターバンク）（円/$）	121程度	110
金利（長期プライムレート）（%）	－	1.15

＜影響額＞

（単位：億円）	2015予想	2014実績
原子力利用率：1%	－	(※) 119
出水率：1%	－	19
全日本原油CIF価格：1$/b	－	106
為替レート：1円/$	－	122
金利 ：1%	－	57

(※) 2014年度の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○2015年度通期の業績予想について、ご説明いたします。

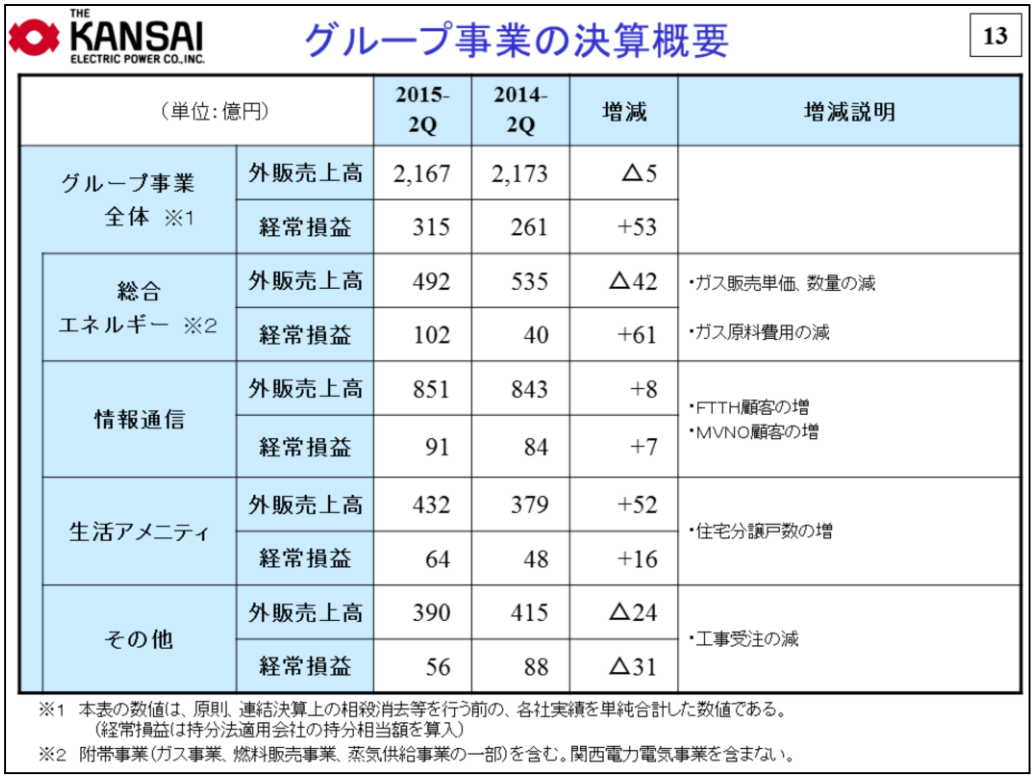
○連結売上高につきまして、電気事業においては、総販売電力量を対前年比0.9％減の1,332億kWhと想定していることや、燃料費調整単価の大幅な低下を想定していることなどにより電灯電力料収入の減少を見込んでおります。

○一方、電気事業以外の事業においては、情報通信事業のうちFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、増収を見込んでおります。その結果、連結売上高は、前年度に比べて460 億円減収の3 兆3,600 億円程度と想定しております。

○個別売上高は、前年度に比べて524億円減収の2兆9,800億円程度と想定しております。

○利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定としております。

グループ事業の決算概要



THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

グループ事業の決算概要

13

（単位：億円）		2015-2Q	2014-2Q	増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外販売上高	2,167	2,173	△5	
	経常損益	315	261	+53	
総合エネルギー ※2	外販売上高	492	535	△42	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	102	40	+61	・ガス原料費用の減
情報通信	外販売上高	851	843	+8	・FTTH顧客の増 ・MVNO顧客の増
	経常損益	91	84	+7	
生活アメニティ	外販売上高	432	379	+52	・住宅分譲戸数の増
	経常損益	64	48	+16	
その他	外販売上高	390	415	△24	・工事受注の減
	経常損益	56	88	△31	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
（経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入）
※2 附帯事業（ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部）を含む。関西電力電気事業を含まない。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

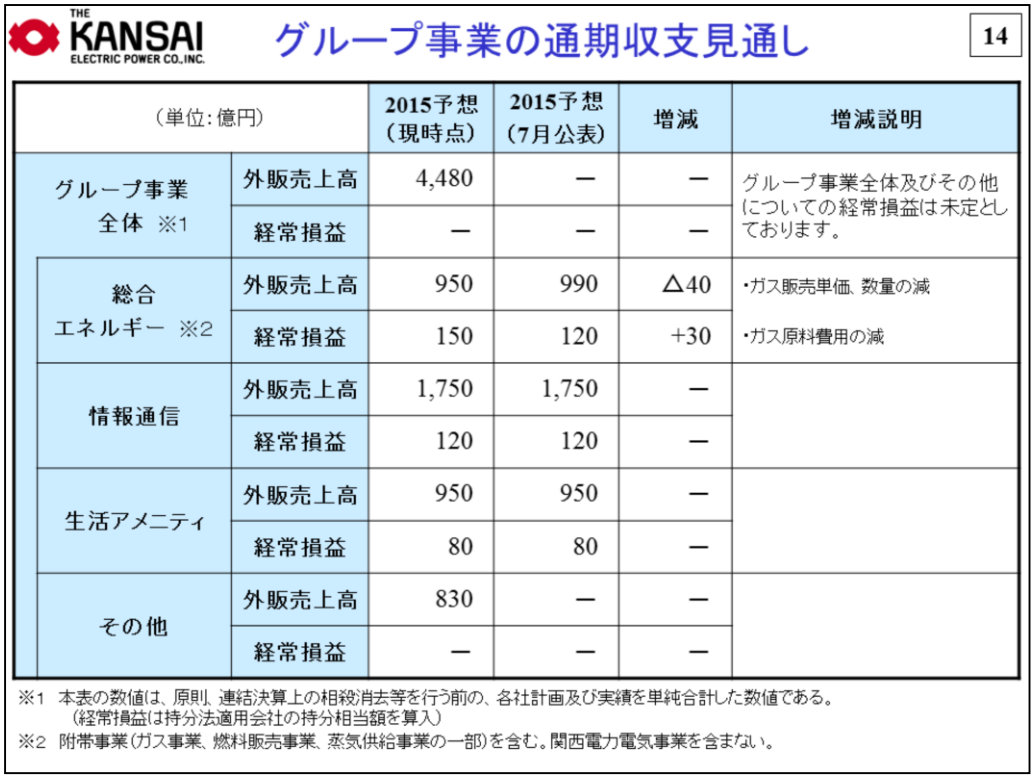
○グループ事業全体の2015年度第2四半期決算は、前年同期に比べて減収増益となりました。

○総合エネルギー分野につきましては、ガス販売単価の低下やガス販売数量の減少により、外販売上高は前年同期に比べて減少したものの、ガス原料費用の減少により経常利益は増加しました。

○情報通信分野につきましては、FTTHサービスやMVNOサービスの加入者が増加したことなどにより、外販売上高、経常利益ともに増加しました。

○生活アメニティ分野につきましては、住宅分譲戸数の増加などにより外販売上高、経常利益ともに増加しました。

○その他分野につきましては、工事受注の減少などにより外販売上高、経常利益ともに減少しました。



THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

グループ事業の通期収支見通し

14

（単位：億円）		2015予想（現時点）	2015予想（7月公表）	増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外販売上高	4,480	―	―	グループ事業全体及びその他についての経常損益は未定としております。
	経常損益	―	―	―	
総合エネルギー ※2	外販売上高	950	990	△40	・ガス販売単価、数量の減
	経常損益	150	120	+30	・ガス原料費用の減
情報通信	外販売上高	1,750	1,750	―	
	経常損益	120	120	―	
生活アメニティ	外販売上高	950	950	―	
	経常損益	80	80	―	
その他	外販売上高	830	―	―	
	経常損益	―	―	―	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
（経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入）
※2 附帯事業（ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部）を含む。関西電力電気事業を含まない。

○グループ事業の2015年度通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○グループ事業全体の外販売上高は4,480億円となる見通しです。

○経常損益につきましては、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力発電所の再稼動時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、未定としております。

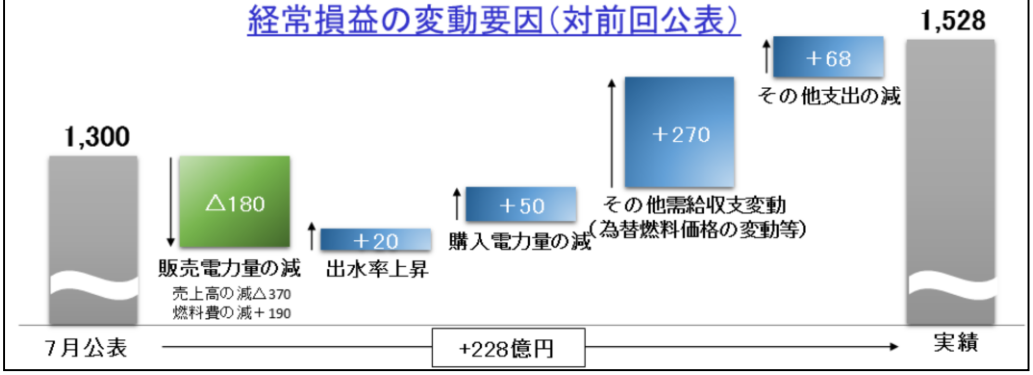
○総合エネルギー分野につきましては、ガス販売単価、数量の減少などにより、外販売上高が前回公表値と比べて減少する見込みですが、経常損益はガス原料費の減少などにより、増加を見込んでおります。

参考資料

2015年度 第2四半期累計実績対業績予想の増減説明(個別)

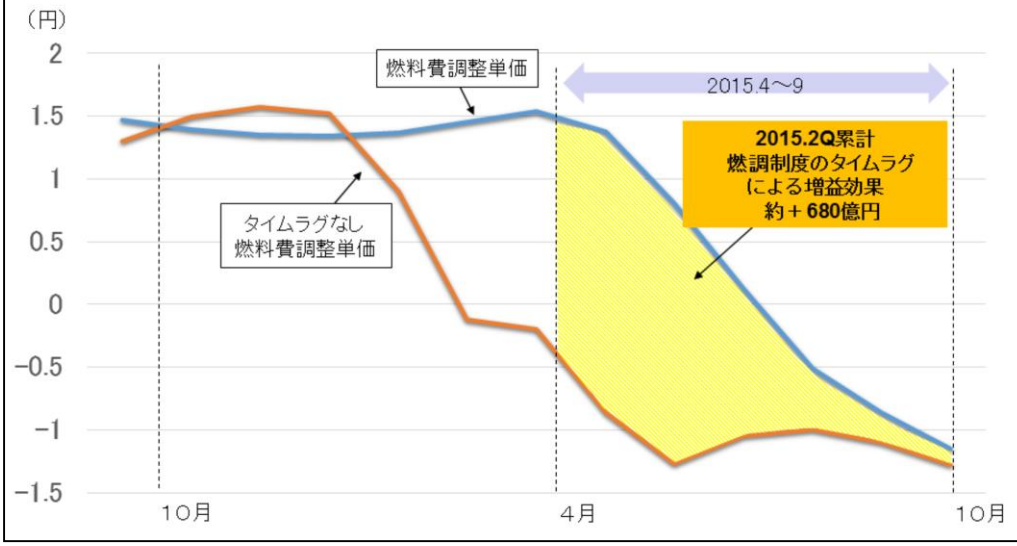
(単位:億円)	実績	7月公表	増減	増減説明	
売上高	14,607	14,900	△292	・販売電力量の減	△370
経常損益	1,528	1,300	+228	・販売電力量の減 ・出水率上昇 ・購入電力量の減 ・その他需給収支変動(為替燃料価格の変動等) ・その他支出の減	△180 + 20 + 50 + 270 + 68
四半期純損益	1,051	900	+151		

経常損益の変動要因(対前回公表)



燃料費調整制度のタイムラグ

・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料費と燃料調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりうる。



THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC.

火力発電の競争力強化

	姫路第二発電所		相生発電所1、3号機		赤穂発電所1、2号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所におけるLNG利用		石油火力発電所における石炭への設備改造	
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	291.9万kW※ (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)	120万kW (60万kW×2)	120万kW (60万kW×2)
使用燃料	LNG		重油、原油	重油、原油 LNG	重油、原油	石炭
運転開始	#1:1963/10 ～ #6:1973/11	#1:2013/8 ～ #6:2015/3	#1:1982/09 #3:1983/01	2016年度 (予定)	#1:1987/09 #2:1987/12	2020年度 (予定)

※応急対策工事後は圧力プレートの設置により、276万kW(46万kW×6台)となっている。

各事業における販売状況等

		2014-2Q累計	2015-2Q累計	2015（見通し）
総合エネルギー	ガス・重油販売量（LNG換算）	38万トン	35万トン	75万トン

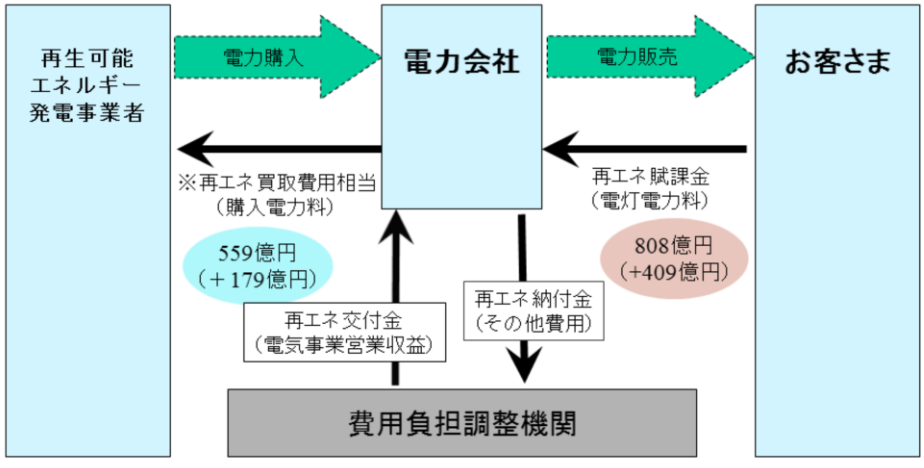
		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末（見通し）
情報通信	FTTHサービス	152.8万件	156.0万件	156.6万件

有利子負債の状況（個別）

（単位：億円）	2015年9月末	2015年3月末	増減
社　債	14,226	15,326	△1,099 （＋500、△1,600）
借入金	22,313	23,426	△1,113 （＋1,770、△2,883）
長期借入金	21,013	21,426	△413 （＋470、△883）
短期借入金	1,300	2,000	△700 （＋1,300、△2,000）
C　P	―	―	― （＋1,490、△1,490）
有利子負債	36,539	38,752	△2,212
期末利率（%）	1.26	1.27	△0.01

※（ ）内の、＋は新規調達、△は償還、返済

再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み



※再生可能エネルギー買取費用から回避可能費用等を差引した額
※金額は2015-2Q累計実績（対前年同期比増減）

決算関係データ集（1）

＜連結＞

連結決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想	2014-2Q累計	2015-2Q累計
P／L関係										
売上高	億円	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	33,600	16,776	16,407
営業利益	億円	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	－	42	1,757
経常利益	億円	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	－	18	1,671
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	－	-	-
特別損失	億円	-	371	-	-	-	-	－	-	-
当期純利益(※)	億円	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	－	26	1,125
(※)当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。										
B／S関係										
総資産	億円	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	－	76,711	74,778
純資産	億円	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	－	12,139	11,903
有利子負債残高	億円	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	－	43,798	41,066
自己資本比率	%	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	－	15.5	15.6
設備投資額										
設備投資額	億円	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	－	1,426	1,583
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	－	2.96	125.91
ROA(総資産事業利益率)	%	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	－	-	-
営業CF	億円	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	－	1,336	2,235
FCF	億円	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	－	▲ 227	73
株主還元指標										
配当金額	億円	543	536	536	－	－	－	－	-	-
自己株式取得額	億円	169	159	－	－	－	－	－	-	-
総還元額(※)	億円	703	536	536	－	－	－	－	-	-
自己資本総還元率	%	4.0	3.0	－	－	－	－	－	-	-
(※)当年度の配当金額＋翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	－	33,923	33,545

決算関係データ集（2）

＜個別＞

個別決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想	2014-2Q累計	2015-2Q累計
P／L関係										
売上高	億円	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	29,800	15,048	14,607
営業利益	億円	1,771	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	－	▲ 169	1,531
経常利益	億円	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	－	▲ 117	1,528
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	－	-	-
特別損失	億円	-	362	-	-	-	-	－	-	-
当期純利益	億円	925	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	－	▲ 41	1,051
1株当たり当期純利益	円	102.00	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	－	▲ 4.62	117.66
B／S関係										
総資産	億円	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	－	68,288	65,069
純資産	億円	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	－	8,054	7,368
有利子負債残高	億円	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	－	39,489	36,539
自己資本比率	%	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	－	11.8	11.3
期末平均利率	%	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	－	1.28	1.26
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	－	1.29	1.26
主要データ										
全日本原油CIF価格	$/b	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	56程度	109.5	58.9
為替レート[インターバンク]	円/$	93	86	79	83	100	110	121程度	103	122
原子力利用率	%	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	－	0.0	0.0
出水率	%	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	－	93.4	109.5
金利[長期ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ]	%	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	－	1.18	1.14
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格（1$/b）	億円	38	33	69	79	96	106	－	47	51
為替レート[インターバンク](1円/$)	億円	43	52	124	134	130	122	－	63	34
原子力利用率（1%）（※）	億円	52	50	94	95	113	119	－	62	39
出水率（1%）	億円	9	9	15	16	19	19	－	12	8
金利[長期ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ]（1%）	億円	37	44	56	63	53	57	－	24	24
従業員数										
従業員数	人	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	－	20,899	20,241

（※）2014年度以前の原子力利用率1％影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

＊ 就業人員ベース。

決算関係データ集（3）

＜個別＞

個別決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014-2Q累計	2015-2Q累計
P／L関係									
経常収益合計	億円	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	15,373	14,854
（売上高再掲）	億円	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(15,048)	(14,607)
電灯電力料収入	億円	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	13,810	13,202
その他	億円	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	1,563	1,651
経常費用合計	億円	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	15,491	13,326
人件費	億円	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,094	1,131
燃料費	億円	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	5,664	3,683
原子力バックエンド費用	億円	1,020	939	734	577	528	429	206	182
修繕費	億円	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	737	718
公租公課	億円	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	746	742
減価償却費	億円	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	1,461	1,390
購入電力料	億円	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	3,098	2,665
支払利息	億円	497	469	463	499	515	506	256	239
その他	億円	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	2,225	2,572
経常利益	億円	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	▲ 117	1,528

決算関係データ集（4）

【個別】設備投資額（億円）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想	2016予想	2014-2Q累計	2015-2Q累計
電源	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	－	－	485	386
送電	402	409	377	404	366	403	－	－	151	194
変電	396	402	376	343	331	361	－	－	131	133
配電	314	301	299	289	254	260	－	－	111	144
その他	314	264	295	358	224	226	－	－	70	42
計	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	－	－	950	901
原子燃料	445	582	550	378	228	290	－	－	91	46
電気事業計	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	－	－	1,041	947
附帯事業	14	11	8	1	-	2	－	－	－	3
総計	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	－	－	1,041	951

販売電力量（億kWh）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015予想	2014-2Q累計	2015-2Q累計
電灯	従量A	327	347	324	314	307	287	284	134	133
	その他	161	176	176	176	176	171	178	76	76
	計	488	523	500	490	484	459	462	211	209
電力	低圧	53	57	54	52	51	48	47	25	25
	その他	9	9	8	8	7	7	6	3	3
	計	62	66	62	59	59	55	53	28	28
電灯電力計		550	589	562	550	542	513	515	239	236
特定規模需要		866	922	899	868	862	832	817	429	410
合計		1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,332	668	647

＊ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

( )内は構成比%

発受電電力量構成(億kWh)			2009		2010		2011		2012		2013		2014	
自社	水力		140	(11)	151	(11)	150	(12)	130	(11)	133	(12)	136	(12)
	火力	石油	61	(5)	56	(4)	191	(16)	236	(20)	270	(23)	195	(18)
		LNG	321	(26)	315	(24)	437	(36)	493	(43)	525	(46)	623	(57)
		石炭	47	(4)	123	(9)	124	(10)	140	(12)	128	(11)	134	(12)
		計	429	(35)	494	(38)	752	(61)	869	(75)	922	(80)	952	(87)
	原子力		659	(54)	670	(51)	323	(26)	152	(13)	93	(8)	0	(0)
	新エネ		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	自社発電計		1,229	(100)	1,315	(100)	1,226	(100)	1,151	(100)	1,149	(100)	1,088	(100)
他社受電計			290		304		330		339		360		357	
融通			48		55		50		60		29		28	
揚水発電所の揚水電力量			▲ 21		▲ 28		▲ 21		▲ 17		▲ 16		▲ 14	
合計			1,546		1,646		1,586		1,533		1,522		1,459	

*1 他社受電計はPPS送受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
*3 発受電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

( )内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2009		2010		2011		2012		2013		2014	
水力		891	(22)	891	(22)	891	(22)	892	(22)	892	(21)	894	(21)
火力	石油・その他	864	(21)	864	(21)	864	(21)	864	(21)	853	(20)	857	(20)
	LNG	811	(20)	776	(19)	779	(19)	786	(19)	872	(21)	1,018	(24)
	石炭	426	(11)	512	(13)	499	(12)	499	(12)	499	(12)	499	(12)
	計	2,101	(52)	2,153	(53)	2,142	(53)	2,149	(53)	2,224	(53)	2,374	(55)
原子力		1,033	(26)	1,033	(25)	1,033	(25)	1,033	(25)	1,033	(25)	1,015	(23)
新エネ		–		–		–		7	(0)	25	(1)	49	(1)
合計		4,025	(100)	4,077	(100)	4,066	(100)	4,081	(100)	4,174	(100)	4,332	(100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担　　当：　ＩＲチーム　　菊岡、川崎、田中

電話番号：０６－７５０１－０３１５
０５０－７１０４－１８１８（菊岡）
０５０－７１０４－１８１２（川崎）
０５０－７１０４－１７８１（田中）

ＦＡＸ：０６－６４４１－０５６９

e－mail：kikuoka.masafumi@b2.*****.co.jp（菊岡）
kawasaki.katsuhiko@b4.*****.co.jp（川崎）
tanaka.haruki@c3.*****.co.jp（田中）
「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。